

## 新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（第10回）意見概要

## （議題 1 「スクール・ポリシーの具現化に向けた方策について」関係）

- ・田村委員御発表の後、以下のとおり意見交換。
- 高校ワーキングの検討事項の重要性を考えたときに、実践を重視した政策PDCAサイクルをいかに構築していくかが重要である。教育政策は達成すべき価値が肥大化する性質があるからこそ、学校レベル、教員レベルでの実現可能性、フィージビリティが十分検討されていることが政策の効果を担保する条件であろう。カリキュラム・マネジメントが実践レベルで良好に機能している学校とそうではない学校の違いについてリサーチとエビデンスに基づいて丁寧に進めていく必要があるのではないかと。
- 高等学校改革を通じて誰にどのようなアウトカムを実現するかという目的の明確化が必要である。地域社会や大学等の連携協働は、恐らくかなりいいインパクトをもたらすだろうと考えているが、それを地域や生徒レベルにおいて、明確にアウトカムが見えている状態であることが必要。
- スクール・ミッションは高校全体の再編にも関わることであるため、知事、市町村や地域住民、保護者といった多様なステークホルダーの利害意見調整が必要であり、こうした多様なステークホルダーとの間の意思決定あるいはコミュニケーションをどのように組み立てていくのかを検証する必要がある。日本の教育学研究においては、分散型リーダーシップ、教職員も校長もそれぞれのリーダーシップを担いながら相互作用的に学校運営を進めていく方式が有効であると指摘されているため、分散型リーダーシップの前提に立ちながら、どのような改善メカニズムがより良い教育に結び付くのかについて検証や設計が十分にされなければならない。
- 複数学校間でのネットワークは国際的に実践も理論も発展の途上にあるため、教育委員会や文科省がどのように学校を支援していくかというデザインをいかに作れるかが重要であり、一足飛びに全部の高校に導入するのではなく、有効な事例を開発しながら進めていくというステップを踏むことも大事にしていきたい。

- 高校ワーキングは生徒の学習意欲を喚起し、能力を最大限伸ばすことが1つの目標にされているがそれは高校学校改革では解消し切れない。学習意欲の低さや学習時間の短さというのは高校改革だけの問題ではなく、高校の前段階から困窮層ほど授業が分からなくなる時期が早まっていることから、小中高連携を通じて改善していく必要がある。高校教育改革と併せて、高校でのチーム学校の実現や、困難な状況にある高校生が多い学校ほど教職員体制が配置されていかなければならない。
- 高校を改革していくのに、1つの高校だけ、1人の校長が、ということではなく、産官学の連携や地域の小・中学校と高校、大学との連携、あるいは、同じ公立高校同士の連携も重要である。コミュニティーを、学校が置かれている地域、いわゆるローカルコミュニティーとして捉えるのではなく、学校が抱えている課題にどのように対応していくかというテーマコミュニティーという考え方によって学校運営協議会を運営していくことも非常に効果的ではないか。
- 高校への3つのポリシーの導入がいかにあるべきかといったときに、国内外の状況や大学の実効性ある改革についての研究もあることから、大学の先行事例を参照しながら検討することも大事にしてほしい。
- 人口減の進む地域では、この学校は何のためにあるのかという問いが喫緊の社会的課題となりつつあり、スクール・ミッションや3つのポリシーの策定の過程においては、学校運営協議会での協議や、できるだけ多くの関係者が策定過程に参画することが望ましいと考える。
- スクール・ミッションやグラデュエーション・ポリシーなどを策定する中で、その価値と合わない生徒は自尊心が低くなるのではないかという可能性も踏まえながら、スクール・ミッション、それから3ポリシーを作っていく必要があるのではないか。
- 高校でのスクール・ポリシーとかスクール・ミッションを考える上で、ある程度のトップダウン的なアプローチは必要になるのではないか。学校組織に関する研究は、多くがより小規模の義務教育の学校を対象にしたものが多く、そういう学校における

分散型リーダーシップの効果に比べると、組織が大きくて活動範囲が非常に広い高校においても同じアプローチでいけるかということについては一考の余地があるのではないか。公立高校であれば、設置者と立地自治体が異なり、ミッション、ポリシーを考える上でもかなりの擦り合わせが恐らく必要になってくるだろう。スクール・ミッション、ポリシーについては、出来上がったものに大きな意味があるというよりも、作るプロセスに意味があるのではないか。

- 学校で特色を出していこうということを考えたときに、生徒の獲得競争や争学校の生き残りという話とセットにしてしまうと、スクール・ミッション、スクール・ポリシーは非常に悪い方向に機能するリスクのほうが高い。特色ある学校はきちんと特色を出しながら生き残っていける、生き残りのツールに特色を使わないというやり方が大事になるのではないか。
- 地方自治体には様々な基本計画、ポリシーがあるが、現実にはそれが形骸化したり、担当者やトップが代わることによってその位置づけが変わったりしてしまうという課題がある。比喩的な言い方だが「地域にいきなりを下ろす」ことによってぶれをなくしていくことが重要であり、スクール・ポリシーについても、ボトムアップ型で、あるいは地域の様々なステークホルダーを巻き込んでいくことが必要である。
- スクール・ポリシーを作り上げた後に常に見つめ直していく、これはドラスティックに大きく変わるものではなくても、それぞれの関係者が自分の文脈に応じて再定義をし、関わっていくという動的なものであるという部分をぜひ強調したい。

**(議題2「スーパーサイエンスハイスクール及びスーパーグローバルハイスクールにおける取組について」関係)**

- スクール・ミッション、スクール・ポリシーは一度決めればフィックスというものではなく、作り上げながら変化させていくときに、単年度主義に陥りがちな学校運営という側面を持つ学校もあり、例えば5年1期としているスーパーサイエンスハイスクールのような取組も示唆に富むのだろう。

- スーパーグローバルハイスクールに関する課程認定の説明があったが、高校改革に関しては恐らく文科省単独では済まないのではないか。職業資格との共通化、あるいは、それによる課程の認定の在り方といったものについて、大学や専修学校の事例などを参照しながら、今ある課程をいかに柔軟化し豊かなものにしていくかといったアイデアも必要になってくるだろう。
- SSHやSGHの事業期間が終わった後、認定枠に移行するのか、あるいは、普通教育を主とする学科の新たな学科に移行するのか選択肢が広がる。それぞれのメリット、デメリットを示してはどうか。
- ビジョンを作り上げていく過程が大切だが、そのためにはコミュニケーションのコストが必要であり、先生方はただでさえ余裕のない中で仕事しているため、コミュニケーションの場や機会を確保できるだけの支援というものが必須ではないか。
- 専門高校におけるSPHでは、大学や研究機関、企業等との連携の強化を図り、社会の変化や産業の動向に対応した活躍できる人材を育成していくという大きな役割を担っている。新たな学科に関しても、地域や社会の将来を担う人材の育成というキーワードが入っていることから、SPHにおけるコミュニティの作り方なども参考になるのではないか。

### (議題3「普通教育を主とする学科の在り方について」関係)

- 新たな学科を設置可能とすることの価値や意義を、高校現場にも分かるように明示していく必要があるだろう。新しい学科にすることで今までと違う何ができるようになるのか、どんなことがしやすくなるのか、具体的にどのようにこの取組が奨励、推進されるのかといったところをはっきりとさせていくことが大事であろう。
- 新たな学科における資質・能力の育成について、社会の形成者としての資質・能力の育成の一方で、個人のウェルビーイング、生徒一人一人の豊かな人生を育む上での資質・能力の育成という視点での記入が必要だろう。また、課題の発見、解決という視点もあるが、例えば、地域社会の資源や魅力の発見、活用ということも組み合わせて

やっていく方向性が大事だろう。

- 地域社会の学際科学的な学びの学科が分断するのではなく、融合させていくことを制度においても検討していく必要があるだろう。例えば、地域社会における課題の発見・解決においても、SDGsやSociety5.0、STEAMや学際科学的な視点、国際的な視点も必要であって、地域社会だから地域社会のことだけではない。
- 新しい学科における教育の特色は、総合的な探究の時間や学校設定教科科目が軸になりながらも、その科目だけではなく、普通教科・科目も含めて全体でカリキュラム・マネジメントを行いながら、学科の目指す資質・能力の育成を目指すことを明確化しなければいけない。
- 高等教育機関は、普通教育を主とする学科において出口になるところでもあり、その連携・協働は非常に重要だと思う。例えば、地域との協働に関しては、特に地方の国公立大学や全国の地域系の学部といったところと教育課程、カリキュラム、場合によっては入試も含めた連携・協働ということを促進をしていくことが大事になってくるかと思う。
- 新しい学科に関しては、公立学校であれば、基本的には学校運営協議会は設置する方向で考え、学校運営協議会で関係機関としっかりと対話をしながらスクール・ポリシーやカリキュラム・マネジメントを実施していくことが基本になるだろう。また、組織対組織の強固なつながりも持続性を考えた上で非常に重要だが、個人対個人も含めた緩やかなネットワーク、地域学校協働本部の持っているような機能の両方がないと形骸化や硬直化しかねず、両方を含んだものとして連携・協働を考えていかなければならず、高校と地域社会の協働体制、コンソーシアムにおいては、学校運営協議会と地域学校協働本部を合わせたものとして整理して考えていくべきであろう。
- 関係機関との協働においてコストがかかり過ぎて、逆に生徒に向かう資源が減るといふ本末転倒にならないように、会議が乱立することなく、再編や併任もできるようにしたり、資源がしっかりと教育や子供たちに回るような協働の仕組みも併せて制度

設計していく必要があるだろう。

- 新たな学科においては、多様な関係機関と協働しながら、しかも新しい時代に対応する特色ある教育を重点的に行っていくため、そこには教職員の基礎定数をしっかりと措置をしていく必要があるだろう。また、教員に限らない外部人材やコーディネーターの活用の方策も併せて進め、社会教育士の活用も併せて、政策横断的に活用していくのが大事だろう。
- 新しい学科の設置時期については、既にスクール・ポリシーや新しい学習指導要領に向けて議論が始まりつつあるところであり、新学習指導要領の開始の年である令和4年度から早いところは開設できるようにしてはどうか。
- 新しい学科にならない普通科の在り方についても、引き続き検討が必要ではないか。
- 今まであったコースや各教育課程の類型と新しい学科との違い、なぜ新しい学科が必要なのかということの共通理解が学校の中でないとなかなか厳しいのかと感じている。新たな学科における体制作りに関する基本的考え方について、管理職や一部の担当教員のみが担当するのではなくて、学校全体において人材や予算、時間、情報といった人的・物的な資源の確保をしっかりと担保するための制度設計が必要である。
- アドミッション・ポリシーに関して、大学においては大学入試改革と連動した形で行われようとしていると思うが、一方で、高校入試は、どちらかというとな画的であり、これからの多様なアドミッション・ポリシーに対応する入試というのが高校においても必要となるのではないか。
- 新しい学科において実際に指導する教員については、各教科の免許ということもあるが、学際的な内容の指導者は教員だけではなく様々な指導者が一緒になって行わなければいけないのではないか。
- 設置可能な新たな学科の例示については、従来の枠を超えた先進的なモデルの提示

として意味があると思うが、多様な生徒たちを未来社会における教育に取り組む学科についてももっと議論していきたい。

- コンソーシアムの一番のポイントはコーディネート機能であり、学校側と地域側が連携していくためのつなぎとして非常に重要な役割を果たすが、こうした機能を学校運営協議会や地域学校協働本部が担えるのか、コンソーシアムが作れないから学校運営協議会や地域学校協働本部でいいのではないかということにならないかと懸念される。一番大事なのは、コーディネーター機能を学校側も地域側も果たせるといった仕組みを作ることであり、11ページの「代替し得る」かどうかについては相当慎重に考えた方がよい。
- 校長の立場からすると、新しい学科においては今までの教科、科目の枠組みにとらわれず、教科横断的な学習を今までにない発想で教育課程を組めたら面白いのではないか。人的環境の整備に関して、新しい学科における教育をどんな教員が支えていくのかを考えていかなければならない。
- これまでの議論の中では一握りのエリートを育てるということよりも、地域にやがて戻ってきて、その地域の活性化のために働いてくれる人材を地域の高校が育てるということを議論してきた経緯があったかと思うが、たとえ高校を卒業して県外や海外の大学に進学したとしても、また地域に戻ってきて地域の活性化のために力を尽くしてくれる人材を育成するという視点があれば、地域の特性に生かした学校作りというものができるとはのではないか。
- 共通性の担保は大変重要なことであり、必須履修科目をきちんとやりながら、学校設定教科・科目において、相当幅広に多様な展開ができる。
- 地域を担う人材の育成については、これまで総合学科でやっていたのではないか。総合学科の自由度や裁量を拡大していくのではなく、普通科改革の中で行うことの整理を教えてほしい。また、中学校までの学び直しや、1度失っていた学びへの関心をもう一回取り戻すなどといった内容が普通科の改革の例示の中には出ておらず、勉

強面でとがった学校向けのプランなのかという見方もされてしまう。子供にとっての多様性を高めていくことが制度趣旨ということであれば、そういった学校も作らないといけないのではないか。

- 普通科や理数科、総合学科のそれぞれ何ができて、何ができないのかを整理してほしい。また、新しい学科においては間違いなくコーディネーター人材が必要である。
- 新しい学科の設置が単なるランク付けにならないようにする必要がある。カリキュラムの自由度や人事の自由度といったインセンティブが見える形で整理してほしい。それから、学際科学と地域社会は共通面が非常に大きく、かつては国際派と国内派・農村派に分かれていたが、今の学生は両方に関心がある。国際に関心がある学生こそ農村に関心がある、地域に関心があるということが非常に大きなここ数年の特徴である。恐らく両者に、問題解決思考、実践と理論の学際、文理の学際、そして国内外の学際といった3つの学際を学生は求めている。2つの学科は相互乗り入れするようなイメージを持つべきではないか。

\*上記内容は、委員の了解を取っておらず、事務局がまとめたものである。